

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、年度末の要支給額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	24,000,000	0	0	24,000,000
小 計	24,000,000	0	0	24,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,249,400	346,550	0	1,595,950
周年行事引当資産	2,000,000	1,035,000	2,000,000	1,035,000
小 計	3,249,400	1,381,550	2,000,000	2,630,950
合 計	27,249,400	1,381,550	2,000,000	26,630,950

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。
(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	24,000,000		24,000,000	
小 計	24,000,000	0	24,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	1,595,950			1,595,950
周年行事引当資産	1,035,000		1,035,000	
小 計	2,630,950	0	1,035,000	1,595,950
合 計	26,630,950	0	25,035,000	1,595,950

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,249,400	346,550			1,595,950

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,002,440	3,002,439	1
合 計	3,002,440	3,002,439	1

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 全法連助成金	全国法人会 総 連 合		9,126,700	9,126,700	0	
補助金 県連補助金	三重県法人会 連 合 会		100,000	100,000	0	
合 計			9,226,700	9,226,700	0	

【参考事項】公益目的事業比率が50%以上であること。

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第15条（公益目的事業比率）

公益法人は、毎事業年度における公益目的事業比率が100分の50以上となるように公益目的事業を行わなければならない。

正味財産増減計算書内訳表（P16）より

科 目		合 計			
		(A)	うち公 1 (B)	うち公 2 (C)	公 1 ・ 公 2 計 (D) (=B+C)
事 業 費	39欄	19, 135, 807	9, 278, 629	4, 378, 787	13, 657, 416
管 理 費	60欄	2, 794, 927			
経 常 費 用	61欄	21, 930, 734			

$$\text{公益目的事業比率} = \frac{\text{公益目的の事業費 (D)}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$= \frac{13,657,416}{21,930,734} \times 100$$

$$= 62.3\% \geq 50\%$$